

# CTI REPORT

第54期

第2四半期報告書

平成28年1月1日～

平成28年6月30日



# 株主の皆様へ

皆様には、日ごろから当社グループの経営に格別のご高配を賜り、ありがとうございます。第54期第2四半期報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当社グループの属する建設コンサルタント産業においては、平成28年度公共事業関係費が平成27年度と同規模となるなど公共投資が底堅く推移し、事業環境は継続して改善傾向にあります。さらに、調査および設計業務の性格等に応じた入札契約方式の採用等、建設生産・管理システムの改革が進みつつあります。

このような状況下にあって、技術競争力と価格競争力を併せて強化することにより、防災・減災事業、社会資本の維持管理や更新に関する事業等を中心に受注と売上の確実な確保を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比2.2%減の22,253百万円（前年同四半期22,742百万円）となりました。売上高につきましては、22,151百万円（前年同四半期21,546百万円）となり通期予想売上高の52.1%となりました。経常利益は1,377百万円（前年同四半期1,753百万円）と通期予想経常利益の55.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益は898百万円（前年同四半期1,078百万円）となり、通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の56.2%となっております。

今後とも役員ならびに社員一同、国民の安心・安全を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けてまいり所存です。株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

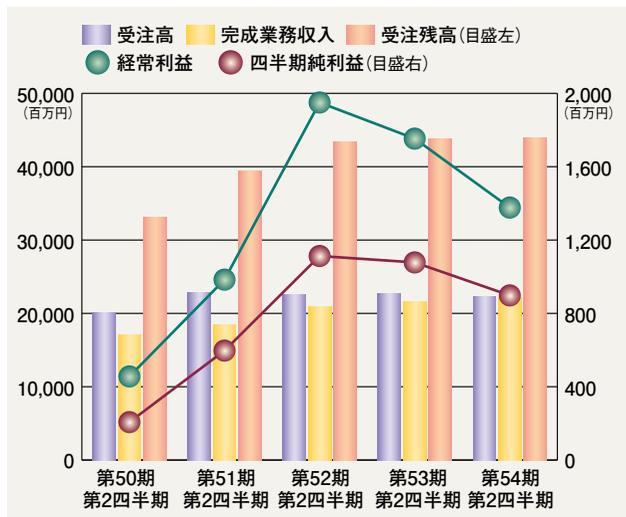
平成28年9月

代表取締役社長  
村田和夫

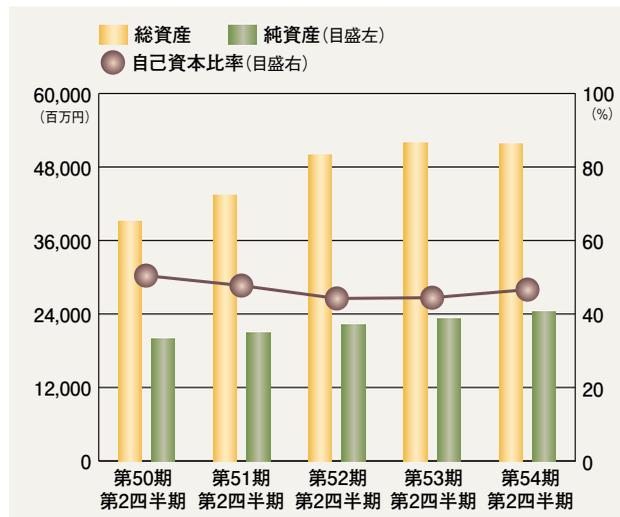


# 決算ハイライト

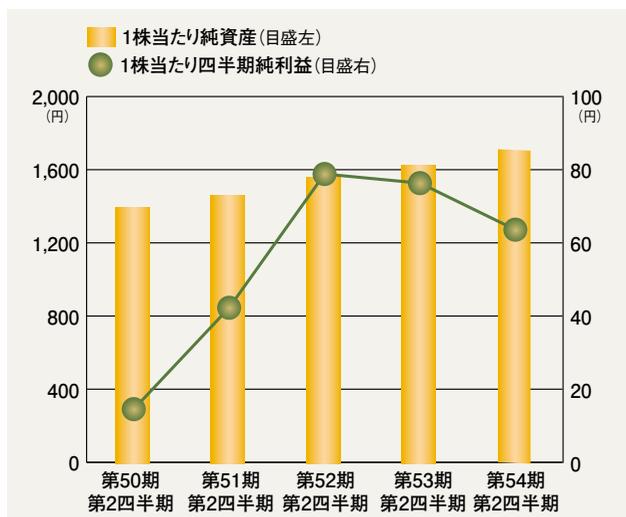
## ■ 受注高・完成業務収入・受注残高 経常利益・四半期純利益



## ■ 総資産・純資産・自己資本比率



## ■ 1株当たり純資産・1株当たり四半期純利益



## ■ 1株当たり配当金・配当性向 (個別)



## ■ 足羽川ダム導水施設での新規・高度技術への挑戦

平成16年7月の福井豪雨により足羽川流域にて深刻な浸水被害が発生したのを機に、洪水調節の必要性が改めて認識されたことから、足羽川ダム事業が進められています。足羽川ダムは、普段は貯水をせず洪水調節のみを目的とするほか、より広範囲での洪水調整効果を発揮するため、ダムが建設される河川以外の他流域の4河川からも洪水を導水する分水堰および導水トンネルを併せ持つ計画です。

当社は、足羽川ダム事業のうち他流域の河川のひとつからの導水トンネルの実施設計を行いました。設計にあたっては、ダム操作の簡略化を図るため、人為操作なしでトンネルへの流入量を制御する構造を立案し

ました。また、周辺地下水位の低下抑制に配慮して、地下水が湧くことを防止するトンネル構造を選定することでダム周辺の井戸・沢水利用や自然環境への影響を軽減するとともに、洪水導水トンネルとしては国内で初めて水流が速いトンネルタイプを適用することにより、大幅なコスト縮減と環境への影響を最小限とすることを両立させました。この成果が高く評価され、近畿地方整備局足羽川ダム工事事務所長より、優良業務表彰ならびに優秀建設技術者表彰を受賞しました。

今後も、当社が培ってきた技術力を活かし、安心・安全な生活を支えてまいります。



## 河川堤防の弱点箇所を抽出

幾度となく洪水被害に見舞われている河川では、洪水時の河川水や降雨によって堤防が破壊される危険性があり、その弱点箇所を高精度かつ効率よく抽出した防災対策を立てることが喫緊の課題とされています。

当社の連結子会社である株式会社地圏総合コンサルタントは、これまでの被災メカニズムから、堤防の弱点箇所だけでなく、堤防の基礎地盤を構成する土層の分布とその厚さを把握することが洪水被害の軽減に大いに

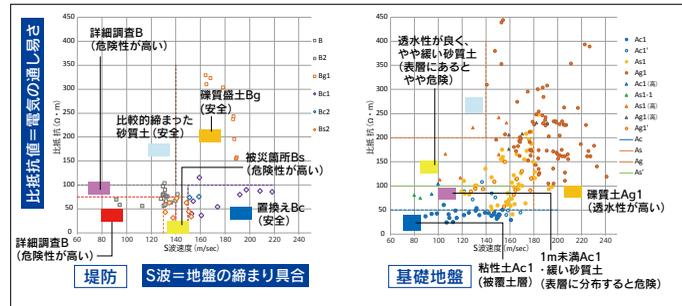
役立つと考えました。そこで、統合物理探査（高密度表面波探査・比抵抗二次元探査）と地盤調査（ボーリング・簡易サンプリング等）を実施し、連続的にその地盤情報を取得することとしました。また、上記の結果を用いてクロスプロット解析を行い、安全性評価断面図を作成し、危険度が高い区間の抽出を行いました。

今後も、当社グループの高度な技術力を活かし、防災・減災に有効な対策を積極的に提案してまいります。

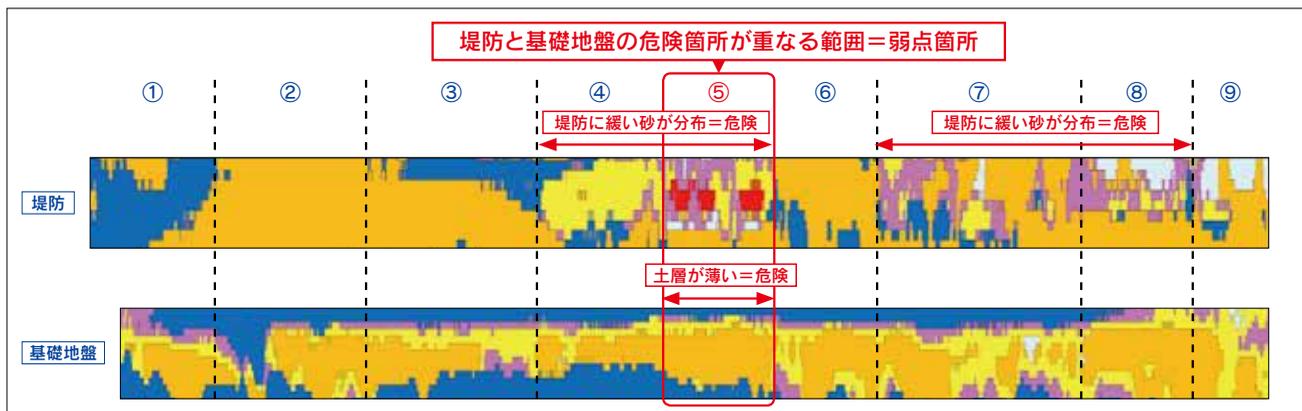
### ① 統合物理探査＝土の状態を把握



### ② クロスプロット解析＝調査結果の相関



### ③ 安全性評価断面図による弱点箇所の抽出



# 四半期連結財務諸表

## ■ 四半期連結貸借対照表 (要約)

区 分	第 53 期 第2四半期	第 54 期 第2四半期
(資産の部)		
流動資産	39,311	38,463
固定資産	12,573	13,365
有形固定資産	6,719	6,631
無形固定資産	320	456
投資その他の資産	5,533	6,278
資産合計	51,885	51,829

## ■ 四半期連結損益計算書 (要約)

区 分	第 53 期 第2四半期 連結累計期間	第 54 期 第2四半期 連結累計期間
完成業務収入	21,546	22,151
完成業務原価	15,829	16,539
販売費及び一般管理費	4,020	4,208
営業利益	1,697	1,404
営業外収益	69	67
営業外費用	13	94
経常利益	1,753	1,377
特別利益	—	5
特別損失	4	1
税金等調整前四半期純利益	1,748	1,381
法人税等	680	505
四半期純利益	1,068	876
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,078	898

(単位:百万円)

区 分	第 53 期 第2四半期	第 54 期 第2四半期
(負債の部)		
流動負債	27,595	26,040
固定負債	1,101	1,472
負債合計	28,696	27,512
(純資産の部)		
株主資本	23,152	24,323
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	16,015	17,187
自己株式	△12	△12
その他の包括利益累計額	△68	△112
非支配株主持分	104	105
純資産合計	23,188	24,316
負債・純資産合計	51,885	51,829

## ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

区 分	第 53 期 第2四半期 連結累計期間	第 54 期 第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,026	9,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,661	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501	△692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△18
現金及び現金同等物の増加額	6,862	9,272
現金及び現金同等物の期首残高	12,659	12,310
現金及び現金同等物の 第2四半期末残高	19,522	21,583

(単位:百万円)

## ■ 四半期連結株主資本等変動計算書

### 第53期第2四半期

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成27年1月1日残高	3,025	4,122	14,856	△11	21,992	611	△829	△218	96	21,870
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	336	—	336	—	—	—	14	350
会計方針の変更を反映した平成27年1月1日残高	3,025	4,122	15,192	△11	22,328	611	△829	△218	111	22,221
第2四半期連結累計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△254	—	△254	—	—	—	—	△254
四半期純利益	—	—	1,078	—	1,078	—	—	—	—	1,078
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の第2四半期連結累計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	51	97	149	△6	143
第2四半期連結累計期間中の変動額合計	—	—	823	△0	823	51	97	149	△6	966
平成27年6月30日残高	3,025	4,122	16,015	△12	23,152	663	△731	△68	104	23,188

### 第54期第2四半期

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成28年1月1日残高	3,025	4,122	16,571	△12	23,707	611	△627	△15	125	23,816
第2四半期連結累計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△282	—	△282	—	—	—	—	△282
四半期純利益	—	—	898	—	898	—	—	—	—	898
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の第2四半期連結累計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△177	80	△96	△19	△115
第2四半期連結累計期間中の変動額合計	—	—	616	△0	615	△177	80	△96	△19	500
平成28年6月30日残高	3,025	4,122	17,187	△12	24,323	434	△546	△112	105	24,316

# 四半期個別財務諸表

## ■ 四半期貸借対照表 (要約)

区 分	第 53 期 第2四半期	第 54 期 第2四半期
(資産の部)		
流動資産	33,494	32,829
固定資産	12,778	13,226
有形固定資産	6,560	6,442
無形固定資産	267	343
投資その他の資産	5,950	6,440
資産合計	46,273	46,056

(単位:百万円)

区 分	第 53 期 第2四半期	第 54 期 第2四半期
(負債の部)		
流動負債	22,616	21,360
固定負債	504	625
負債合計	23,120	21,985
(純資産の部)		
株主資本	22,489	23,636
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	15,353	16,500
自己株式	△12	△12
評価・換算差額等	663	434
純資産合計	23,152	24,070
負債・純資産合計	46,273	46,056

## ■ 四半期損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第 53 期 第2四半期 累 計 期 間	第 54 期 第2四半期 累 計 期 間
完成業務収入	18,116	18,199
完成業務原価	13,022	13,312
販売費及び一般管理費	3,510	3,534
営業利益	1,583	1,351
営業外収益	78	79
営業外費用	3	4
経常利益	1,659	1,426
特別損失	4	0
税金等調整前四半期純利益	1,654	1,425
法人税等	640	502
四半期純利益	1,013	922

## ■ 四半期株主資本等変動計算書

### 第53期第2四半期

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成27年1月1日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	5,415	14,292	△11	21,429	611	611	22,040
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	301	301	—	301	—	—	301
会計方針の変更を反映した 平成27年1月1日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	5,717	14,594	△11	21,730	611	611	22,341
第2四半期累計期間中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△254	△254	—	△254	—	—	△254
四半期純利益	—	—	—	—	—	1,013	1,013	—	1,013	—	—	1,013
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の第2四半期 累計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51	51	51
第2四半期累計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	758	758	△0	758	51	51	810
平成27年6月30日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	6,476	15,353	△12	22,489	663	663	23,152

### 第54期第2四半期

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成28年1月1日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	6,983	15,860	△12	22,996	611	611	23,608
第2四半期累計期間中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△282	△282	—	△282	—	—	△282
四半期純利益	—	—	—	—	—	922	922	—	922	—	—	922
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の第2四半期 累計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△177	△177	△177
第2四半期累計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	640	640	△0	639	△177	△177	462
平成28年6月30日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	7,623	16,500	△12	23,636	434	434	24,070

## 会社の概要

設立	昭和38年4月
商号	株式会社建設技術研究所 (英文社名:CTI Engineering Co., Ltd.)
本店所在地	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金	3,025,875,010円
登録資格	建設コンサルタント登録 建26第133号 地質調査業者登録 質24第19号 補償コンサルタント登録 補26第1002号 測量業者登録 第(14)-848号 一級建築士事務所登録(東京都) 第4330号 一級建築士事務所登録(大阪府)(〜) 第12091号 計量証明事業登録(音圧レベル)(埼玉県) 第音40号 計量証明事業登録(濃度)(千葉県) 第542号 計量証明事業登録(振動加速度レベル)(埼玉県) 第振29号 土壤汚染対策法第3条第1項に基づく指定調査機関 環2003-8-1018
関係会社	株式会社建設技研インターナショナル 日本都市技術株式会社 ※平成28年9月1日 社名変更 株式会社地圏総合コンサルタント 株式会社日総建 株式会社環境総合リサーチ 株式会社CTIフロンティア 株式会社マネジメントテクノ 釜石太陽光発電株式会社 釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社 株式会社CTIアウラ 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社CTIグランドプランニング ※平成28年4月1日 社名変更 武漢長建創維環境科技有限公司 株式会社CTIミャンマー
主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行 みずほ銀行 りそな銀行 三菱UFJ信託銀行

## 役員の状況

代表取締役会長	大島一哉
代表取締役社長	村田和夫
代表取締役 副社長執行役員	小松泰樹
代表取締役 副社長執行役員	棚橋通雄
取締役 副社長執行役員	兪朝夫
取締役 専務執行役員	友永則雄
取締役 専務執行役員	栗田秀明
取締役 常務執行役員	寺井和弘
取締役 常務執行役員	中村哲己
取締役 執行役員	佐々部圭二
取締役 執行役員	中平明憲
常勤 監査役	唐裕一
監査役	谷和弘
社外 監査役	堀内国宏
社外 監査役	田中康郎
補欠 監査役	由布節子
常務執行役員	金井恵一
常務執行役員	渡辺宏一
執行役員	廣澤遵
執行役員	秋葉努
執行役員	服部亮二
執行役員	木内啓
執行役員	西村達也
執行役員	加納敏行
執行役員	笠原勤
執行役員	前田信幸
執行役員	上村俊英

(注) 補欠監査役 由布節子は、社外監査役の要件を満たしております。

## 事業所一覧

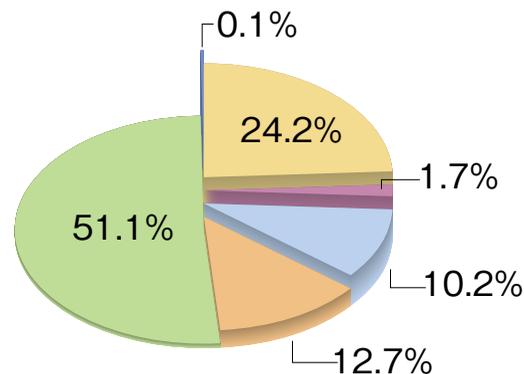
本社	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
東京本社	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
東京本社 (さいたまオフィス)	330-0071	さいたま市浦和区上木崎1-14-6 (CTIさいたまビル)
大阪本社	541-0045	大阪市中央区道修町1-6-7 (北浜MIDビル)
北海道支社	060-0003	札幌市中央区北3条西3-1-6 (札幌小暮ビル)
東北支社	980-0014	仙台市青葉区本町2-15-1 (ルナール仙台)
北陸支社	950-0088	新潟市中央区万代4-4-27 (新潟テレコムビル)
中部支社	460-0003	名古屋市中区錦1-5-13 (オリックス名古屋錦ビル)
中国支社	732-0052	広島市東区光町1-13-20 (ディア光町)
四国支社	760-0027	高松市紺屋町1-3 (香川紺屋町ビル)
九州支社	810-0041	福岡市中央区大名2-4-12 (CTI福岡ビル)
沖縄支社	900-0025	那覇市壺川3-5-1 (東武壺川ビル)
マネジメント事業部	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
研究センターつくば	300-2651	つくば市鬼ヶ窪1047-27

## 株式情報

1. 発行可能株式総数 40,000,000 株
2. 発行済株式の総数 14,159,086 株
3. 株主数 3,891名 (うち、議決権あり株主数 3,586名)
4. 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
建設技術研究所従業員持株会	1,401	9.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	371	2.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	354	2.5
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	347	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	310	2.1
住友生命保険相互会社	300	2.1
第一生命保険株式会社	269	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	224	1.6
日本生命保険相互会社	188	1.3
大同生命保険株式会社	174	1.2

## 所有者別状況



所有者属性	株主数(名)	株式数(千株)
金融機関	31	3,420
金融商品取引業者	31	238
その他の法人	99	1,440
外国法人等	90	1,805
個人・その他	3,639	7,235
自己名義株式	1	18

## ■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会 基準日	毎年3月
定時株主総会 期末配当金 中間配当を行う場合	12月31日 12月31日 6月30日
公告の方法	電子公告の方法によります。ただし、電子公告による ことができない事故その他やむを得ない事由が生じ た場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.ctie.co.jp/">http://www.ctie.co.jp/</a>
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンター
手 数 料	電話 0120-232-711 (東京) 0120-094-777 (大阪) 上記電話番号がご利用できない場合 03-6701-5000 (通話料有料) URL <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> 無料

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 株主様のお名前などに株式会社証券保管振替機構で指定されていない文字が含まれる場合は、通知物のあて名の一部または全部が同社の指定する文字に置き換えられることがありますので、あらかじめご了承ください。